

令和 7 年度

財務諸表

第13期事業年度決算

自	令和	7 年 4 月	1 日
至	令和	8 年 3 月 3 1 日	

公立大学法人 秋田公立美術大学

目 次

I	貸	借	対	照	表	… 1
II	損	益	計	算	書	… 2
III	純	資	産	変	動	… 4
IV	計	算	書	… 5		
V	キ	ャ	ツ	シ	ュ	… 6
VI	利	益	の	処	分	… 7
VII	注	記	事	項	書	… 9
	附	属	明	細	書	… 10
						… 10
						… 11
						… 12
						… 13
						… 14
						… 15
						… 16
						… 17
						… 20
						… 20
						… 20
						… 20
						… 21
						… 22
						… 23

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部	
(資産の部)			(負債の部)	
I 固定資産			I 固定負債	
1 有形固定資産			長期繰延補助金等 ^(注)	25,647,912
土地		663,560,000	長期未払金	
建物	4,387,177,785		リース債務	317,150,003
減価償却累計額	△ 1,726,285,807	2,660,891,978	固定負債合計	342,797,915
構築物	26,308,489			
減価償却累計額	△ 15,342,916	10,965,573	II 流動負債	
機械装置	34,665,444		預り施設費 ^(注)	4,162,400
減価償却累計額	△ 29,151,715	5,513,729	寄附金債務 ^(注)	17,871,176
工具器具備品	891,047,059		前受受託研究費 ^(注)	12,605,933
減価償却累計額	△ 395,386,861	495,660,198	未払金	293,221,583
図書		265,093,805	未払消費税等	1,852,500
美術品・収蔵品		47,187,931	預り金	5,252,741
車輛運搬具	22,101,061		科学研究費助成事業等預り金 ^(注)	4,046,810
減価償却累計額	△ 18,098,395	4,002,666	リース債務	83,203,188
建設仮勘定		4,162,400	流動負債合計	422,216,331
有形固定資産合計		4,157,038,280	負債合計	765,014,246
2 無形固定資産			(純資産の部)	
ソフトウェア		1,249,758	I 資本金	
無形固定資産合計		1,249,758	地方公共団体出資金	3,608,210,000
固定資産合計		4,158,288,038	資本金合計	3,608,210,000
II 流動資産			II 資本剰余金	
現金及び預金		430,999,293	資本剰余金	1,604,876,474
未収学生納付金		15,087,000	減価償却相当累計額 ^(注)	△ 1,741,831,071
未収金		142,705,070	除売却差額相当累計額 ^(注)	△ 6,236,847
棚卸資産		767,234	資本剰余金合計	△ 143,191,444
その他流動資産		1,179,510		
流動資産合計		590,738,107	III 利益剰余金	
			前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	485,824,381
			当期末処分利益	33,168,962
			(うち当期総利益)	(33,168,962)
			利益剰余金合計	518,993,343
			純資産合計	3,984,011,899
資産合計		4,749,026,145	負債純資産合計	4,749,026,145

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	330,815,038	
研究経費	42,411,196	
教育研究支援経費	79,195,655	
受託研究費	28,642,781	
共同研究費	1,856,880	
受託事業費	7,408,857	
役員人件費	25,385,083	
教員人件費	690,636,597	
職員人件費	315,203,930	1,521,556,017
一般管理費		72,871,038
財務費用		
支払利息	754,802	754,802
経常費用合計		1,595,181,857
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,235,588,000
授業料収益(注)		245,557,140
入学金収益(注)		49,209,000
検定料収益		6,228,600
受託研究収益(注)		37,583,821
共同研究収益(注)		2,042,568
受託事業等収益(注)		8,136,665
寄附金収益(注)		8,740,808
補助金等収益(注)		4,972,516
財務収益		
受取利息	100,990	100,990
雑益		
財産貸付料等収入	650,841	
手数料収入	63,426	
科学研究費補助金間接経費収入(注)	1,761,000	
その他雑益	10,277,884	12,753,151
経常収益合計		1,610,913,259
経常利益		15,731,402
臨時損失		
固定資産除却損		1
臨時利益		-
当期純利益		15,731,401
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		17,437,561
当期総利益		33,168,962

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		<u>33,168,962</u>
減価償却相当額	▲ 139,559,217	
賞与引当増加相当額※1	980,882	
退職給付引当増加相当額※2	▲ 7,817,562	
小計		<u>▲ 146,395,897</u>
施設費収益相当額		140,418,300
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>27,191,365</u>

※1 賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から、前事業年度末における賞与引当相当額を差し引いた額を計上しております。

※2 退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当相当額の当期増加額を計上しております。退職給付引当増加相当額の中には、秋田市からの派遣職員に係るものも含まれております。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	<u>5,870,000</u>
当期支出額	<u>6,713,334</u>

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					総資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額（－） (注)	除売却差額相当累計額 （－） (注)	資本剰余金合計	前中期繰越期間繰越積立金(注)	目的積立金(注)	積立金(注)	利益剰余金合計			
										うち当期総利益	当期未処分利益		
当期首残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,371,658,764	△ 1,602,271,854	△ 6,236,847	△ 236,849,937	－	269,364,474	317,210,900	50,115,934	－	636,691,308	4,008,051,371
当期変動額		－				－						－	－
Ⅰ 資本金の当期変動額		－				－						－	－
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額		－				－						－	－
固定資産の取得		－	233,217,710			233,217,710	△ 92,799,410					△ 92,799,410	140,418,300
減価償却		－		△ 139,559,217		△ 139,559,217						－	△ 139,559,217
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		－				－						－	－
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額		－				－						－	－
(1) 利益の処分又は損失の処理		－				－						－	－
前中期繰越期間からの繰越し		－				－	596,061,352		△ 596,061,352			－	－
積立金への振替		－				－		△ 269,364,474	319,480,408	△ 50,115,934		－	－
設立団体等給付金の給付(③)		－				－			△ 40,629,956			△ 40,629,956	△ 40,629,956
(2) その他		－				－						－	－
当期純利益（利益純損失）		－				－				15,731,401	15,731,401	15,731,401	15,731,401
前中期繰越期間繰越積立金取崩額		－				－	△ 17,437,561			17,437,561	17,437,561	－	－
当期変動額合計	－	－	233,217,710	△ 139,559,217	－	93,658,493	485,824,381	△ 269,364,474	△ 317,210,900	△ 16,946,972	33,168,962	△ 117,697,965	△ 24,039,472
当期首残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,604,876,474	△ 1,741,831,071	△ 6,236,847	△ 143,191,444	485,824,381	－	－	33,168,962	33,168,962	518,993,343	3,984,011,899

(単位：円)

(注) これらは、地方独立行政法人固有の金計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△ 348,575,970
	人件費支出	△ 1,033,507,098
	その他の業務支出	△ 60,357,803
	運営費交付金収入(注)	1,226,279,500
	授業料収入(注)	191,575,290
	入学金収入(注)	37,882,000
	検定料収入	6,228,600
	受託研究収入(注)	46,836,000
	共同研究収入(注)	1,722,160
	受託事業等収入(注)	6,704,755
	補助金等収入(注)	398,650
	寄附金収入(注)	4,920,000
	その他の業務収入	12,243,076
	預り金の増減	△ 297,699
	小計	92,051,461
	設立団体納付金の支払額	△ 40,629,956
	業務活動によるキャッシュ・フロー	51,421,505
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 123,179,124
	無形固定資産の取得による支出	-
	施設費による収入(注)	68,706,000
	小計	△ 54,473,124
	利息及び配当金の受領額	100,990
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,372,134
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 62,858,071
	小計	△ 62,858,071
	利息の支払額	△ 823,759
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,681,830
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 66,632,459
VI	資金期首残高	497,631,752
VII	資金期末残高	430,999,293

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類

(令和8年8月19日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		33,168,962
当期総利益	33,168,962	
II 利益処分額		
積立金	20,134,724	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	13,034,238	33,168,962

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日総務省告示第132号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和8年4月改訂)(以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	2～7年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当法人は、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

II 貸借対照表関係

1. 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 70,574,123 円

2. 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 374,639,986 円

(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	430,999,293 円
資金期末残高	430,999,293 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による有形固定資産の取得

図 書	178,110 円
合 計	178,110 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	395,366,400 円
合 計	395,366,400 円

Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係

(単位:円)

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,595,181,858	
(2) (控除) 自己収入等	▲ 360,284,804	
業務費用合計		1,234,897,054

2. 資本剰余金を減額したコスト等

146,395,897

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,268,972	
地方公共団体出資の機会費用	78,157,797	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	89,426,769

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,470,719,720

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである2.345%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係る額となっております。

Ⅴ 減損関係

該当する事項はありません。

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(400,353,191)	(376,376,291)	23,976,900

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 長期リース債務はリース債務に含めております。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

Ⅸ 重要な会計上の見積り

翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 期末残高
							当期償却額	当期減損 損失	当期減損 損失 相当額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,161,078,084	140,418,300		4,301,496,384	1,670,442,920	127,104,875	-	-	2,631,053,464
	構築物	18,823,113	-	-	18,823,113	11,993,627	1,261,147	-	-	6,829,486
	機械装置	10,077,480	984,500	-	11,061,980	7,407,217	660,543	-	-	3,654,763
	工具器具備品	57,606,558	91,814,910	-	149,421,468	37,938,316	8,298,497	-	-	111,483,152
	車輛運搬具	6,967,044	-	-	6,967,044	6,967,042	567,814	-	-	2
	小計	4,254,552,279	233,217,710	-	4,487,769,989	1,734,749,122	137,892,876	-	-	2,753,020,867
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	85,681,401	-	-	85,681,401	55,842,887	5,384,271	-	-	29,838,514
	構築物	7,485,376	-	-	7,485,376	3,349,289	214,770	-	-	4,136,087
	機械装置	23,603,464	-	-	23,603,464	21,744,498	747,547	-	-	1,858,966
	工具器具備品	494,693,851	395,932,900	149,001,160	741,625,591	357,448,545	73,903,662	-	-	384,177,046
	図書	261,999,471	3,094,334	-	265,093,805	-	-	-	-	265,093,805
	車輛運搬具	15,134,017	-	-	15,134,017	11,131,353	1,405,501	-	-	4,002,664
	小計	888,597,580	399,027,234	149,001,160	1,138,623,654	449,516,572	81,655,751	-	-	689,107,082
非償却資産	土地	663,560,000	-	-	663,560,000	-	-	-	-	663,560,000
	美術品・収蔵品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	建設仮勘定	993,300	3,169,100	-	4,162,400	-	-	-	-	4,162,400
	小計	711,741,231	3,169,100	-	714,910,331	-	-	-	-	714,910,331
有形固定資産合計	土地	663,560,000	-	-	663,560,000	-	-	-	-	663,560,000
	建物	4,246,759,485	140,418,300	-	4,387,177,785	1,726,285,807	132,489,146	-	-	2,660,891,978
	構築物	26,308,489	-	-	26,308,489	15,342,916	1,475,917	-	-	10,965,573
	機械装置	33,680,944	984,500	-	34,665,444	29,151,715	1,408,090	-	-	5,513,729
	工具器具備品	552,300,409	487,747,810	149,001,160	891,047,059	395,386,861	82,202,159	-	-	495,660,198
	図書	261,999,471	3,094,334	-	265,093,805	-	-	-	-	265,093,805
	美術品・収蔵品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	車輛運搬具	22,101,061	-	-	22,101,061	18,098,395	1,973,315	-	-	4,002,666
	建設仮勘定	993,300	3,169,100	-	4,162,400	-	-	-	-	4,162,400
	合計	5,854,891,090	635,414,044	149,001,160	6,341,303,974	2,184,265,694	219,548,627	-	-	4,157,038,280
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	8,331,707	-	-	8,331,707	7,081,949	1,666,341	-	-	1,249,758
	小計	8,331,707	-	-	8,331,707	7,081,949	1,666,341	-	-	1,249,758
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	-	-	-	-
	小計	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	-	-	-	-
無形固定資産	ソフトウェア	9,735,707	-	-	9,735,707	8,485,949	1,666,341	-	-	1,249,758
	合計	9,735,707	-	-	9,735,707	8,485,949	1,666,341	-	-	1,249,758

注 建物の当期増加額 140,418,300円は、講義棟雨漏り改修工事です。

注 工具器具備品の当期増加額487,747,810円の主な内訳は学内情報システム(395,366,400円)、コンピューター教室/パソコン等納入・設置(90,529,010円)等です。

注 工具器具備品の当期減少額149,001,160円の主な内訳は学内情報システム(141,240,440円)等です。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品等貯蔵品	16,584	906,480	-	155,830	-	767,234	
計	16,584	906,480	-	155,830	-	767,234	

3. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
施設費	1,262,202,676	140,418,300	-	1,402,620,976	注1
寄附金等	19,080,000	-	-	19,080,000	
目的積立金	52,626,157	92,799,410	-	145,425,567	注2
	1,371,658,764	233,217,710	-	1,604,876,474	

注1 施設費により有形固定資産を取得したことによる増加であります。内、12,430,000円は当年度に完成した施設設備にかかる設計費用に該当するため、令和6年度において費用及び収益を計上した部分ではありますが、修正を行い当年度に固定資産及び資本剰余金に計上しております。

注2 前中期目標期間繰越積立金により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

4. 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	計	摘 要
	その他	教育設備等整備経費等		
工具器具備品	-	91,814,910	91,814,910	
機械装置	-	984,500	984,500	
小 計	-	92,799,410	92,799,410	
教育経費	-	17,437,561	17,437,561	
消耗品費	-	4,485,528	4,485,528	
備品費	-	5,037,137	5,037,137	
保守費	-	458,700	458,700	
修繕費	-	6,208,444	6,208,444	
損害保険料		6,042	6,042	
報酬・委託・手数料	-	1,241,710	1,241,710	
小 計	-	17,437,561	17,437,561	
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	269,364,474	-	269,364,474	
合 計	269,364,474	110,236,971	379,601,445	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運 営 費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	-	1,235,588,000	1,235,588,000	-	1,235,588,000	-
計	-	1,235,588,000	1,235,588,000	-	1,235,588,000	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和7年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	1,183,272,755	1,183,272,755	
費用進行基準	52,315,245	52,315,245	
計	1,235,588,000	1,235,588,000	

6. 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
公立大学法人施設整備費補助金 (図書館エレベーター設置工事基本 計画)	秋田市	993,300	-	-	-	993,300	
公立大学法人施設整備費補助金 (エレベーター設置工事実施設計業 務経費(図書館))	秋田市	-	3,169,100	-	-	3,169,100	
公立大学法人施設整備費補助金 (講義棟雨漏り改修工事監理)	秋田市	-	2,002,000	2,002,000	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (講義棟雨漏り改修工事)	秋田市	-	121,815,100	121,815,100	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (講義棟雨漏り改修工事実施設計業 務経費)	秋田市	-	4,171,200	4,171,200	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (講義棟雨漏り調査・改修経費)	秋田市	12,430,000	-	12,430,000	-	-	
計	13,423,300	131,157,400	140,418,300	-	-	4,162,400	

注1 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額4,162,400円が含まれております。

注2 公立大学法人施設整備費補助金(講義棟雨漏り調査・改修経費)12,430,000円は当年度に完成した施設設備にかかる設計費用に該当するため、令和6年度において費用及び収益を計上した部分ではありますが、修正を行い当年度に固定資産及び資本剰余金に計上しております。

②補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
県民参加の森づくり事業費補助金	秋田県	直接 経費	-	398,650	-	-	-	398,650	-	-	
計		直接 経費	-	398,650	-	-	-	398,650	-	-	

注 長期繰延補助金等の収益化(補助金等収益へ振り替え)4,573,866円を行っているため、「補助金等収益 計」の額は、損益計算書の補助金等収益の額とは一致しません。

7. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	23,049,762	2	-	-
	非常勤	816,739	4	-	-
	計	23,866,501	6	-	-
教 員	常 勤	492,743,066	62	51,249,712	9
	非常勤	36,694,128		-	-
	計	529,437,194	62	51,249,712	9
職 員	常 勤	210,017,843	33	1,065,533	2
	非常勤	50,882,558		-	-
	計	260,900,401	33	1,065,533	2
合 計	常 勤	725,810,671	97	52,315,245	11
	非常勤	88,393,425	4	-	-
	計	814,204,096	101	52,315,245	11

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与および退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員の報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程および公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費および受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

注5 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	29,320,378	
備品費	5,418,137	
印刷製本費	8,123,934	
水道光熱費	52,350,620	
旅費交通費	9,905,779	
通信運搬費	972,816	
賃借料	5,787,542	
保守費	13,741,928	
修繕費	14,037,716	
損害保険料	127,647	
広告宣伝費	55,000	
諸会費	46,000	
報酬・委託・手数料	109,852,558	
銀行手数料	35,055	
奨学費	63,455,850	
減価償却費	15,601,939	
雑費	1,581,280	
交際費	400,859	330,815,038

研究経費

消耗品費	11,704,286	
備品費	1,720,878	
印刷製本費	2,093,289	
水道光熱費	8,337,644	
旅費交通費	4,781,285	
通信運搬費	186,474	
賃借料	161,130	
保守費	2,357,814	
修繕費	1,013,250	
諸会費	129,369	
学会費	618,427	
報酬・委託・手数料	8,713,745	
減価償却費	538,835	
雑費	54,770	42,411,196

教育研究支援経費

消耗品費	3,410,021	
水道光熱費	3,480,175	
旅費交通費	61,088	
通信運搬費	142,643	
保守費	9,549,946	
諸会費	184,000	
報酬・委託・手数料	3,433,787	
減価償却費	58,933,995	79,195,655

(単位:円)

受託研究費

教員人件費

常勤教員

給料

430,000

430,000

職員人件費

非常勤職員

給料

3,267,562

法定福利費

406,503

3,674,065

消耗品費

2,231,925

備品費

1,295,720

旅費交通費

8,568,106

通信運搬費

140,055

賃借料

229,690

損害保険料

15,000

広告宣伝費

532,002

報酬・委託・手数料

11,278,554

減価償却費

84,975

雑費

162,689

28,642,781

共同研究費

消耗品費

65,310

備品費

184,690

報酬・委託・手数料

1,606,880

1,856,880

受託事業費

教員人件費

常勤教員

給料

1,232,407

消耗品費

21,750

印刷製本費

28,230

損害保険料

5,000

報酬・委託・手数料

6,121,470

7,408,857

(単位:円)

役員人件費				
報酬	17,994,739			
賞与	5,871,762			
法定福利費	1,518,582	25,385,083		25,385,083
教員人件費				
常勤教員				
給料	357,173,152			
賞与	135,569,914			
退職給付費用	51,249,712			
法定福利費	104,919,242	648,912,020		
非常勤教員				
給料等	36,694,128			
法定福利費	5,030,449	41,724,577		690,636,597
職員人件費				
常勤職員				
給料	154,666,194			
賞与	55,351,649			
退職給付費用	1,065,533			
法定福利費	44,047,637	255,131,013		
非常勤職員				
給料等	50,882,558			
法定福利費	9,190,359	60,072,917		315,203,930
一般管理費				
消耗品費		9,456,732		
印刷製本費		857,691		
水道光熱費		3,649,954		
旅費交通費		2,481,545		
通信運搬費		1,641,506		
賃借料		5,829,212		
車両燃料費		429,136		
福利厚生費		52,670		
保守費		2,207,160		
修繕費		3,920,354		
損害保険料		2,720,584		
広告宣伝費		4,100,000		
諸会費		2,038,660		
報酬・委託・手数料		23,453,621		
銀行手数料		351,824		
租税公課		2,671,650		
減価償却費		6,496,007		
雑費		106,454		
交際費		406,278		72,871,038

9. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	5,098,110	181	現物寄附178,110円 (120件)
合 計	5,098,110	181	

10. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	4,532,300	32,900,000	27,735,429	9,696,871
	間接経費	1,359,690	9,870,000	8,320,628	2,909,062
株式会社等	直接経費	-	1,025,240	1,025,240	-
	間接経費	-	102,524	102,524	-
その他	直接経費	-	363,637	363,637	-
	間接経費	-	36,363	36,363	-
合 計	直接経費	4,532,300	34,288,877	29,124,306	9,696,871
	間接経費	1,359,690	10,008,887	8,459,515	2,909,062

11. 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,856,880	1,856,880	-
	間接経費	-	185,688	185,688	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,856,880	1,856,880	-
	間接経費	-	185,688	185,688	-

12. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,363,637	1,363,637	-
	間接経費	-	136,363	136,363	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	3,090,737	3,090,737	-
	間接経費	-	295,998	295,998	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,409,092	1,409,092	-
	間接経費	-	140,908	140,908	-
その他	直接経費	-	1,545,391	1,545,391	-
	間接経費	-	154,539	154,539	-
合 計	直接経費	-	7,408,857	7,408,857	-
	間接経費	-	727,808	727,808	-

13. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘 要
基盤A一般	- -	-	
基盤B一般	(350,000) 105,000	2	
基盤C一般	(5,120,000) 1,536,000	6	
挑戦的研究費(開拓)	(400,000) 120,000	1	
合 計	(5,870,000) 1,761,000	9	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	150,250
小口現金	-
普通預金	430,849,043
合計	430,999,293

②未収金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
秋田市	135,979,073
その他	6,725,997
合計	142,705,070

③未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	金 額
株式会社アイネックス	90,795,430
株式会社住建トレーディング	73,095,100
羽後設備株式会社	6,809,000
NPO法人アーツセンターあきた	6,380,513
有限会社玉尾造園土木	6,050,000
株式会社小畑設計事務所	5,171,100
秋田中央印刷株式会社	3,549,700
東北電力株式会社	2,752,753
株式会社キャリタス	2,451,900
株式会社中央建装	2,090,000
株式会社三戸印刷所	2,040,170
その他	92,035,917
合計	293,221,583

④預り金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
給与預り金	5,082,741
契約保証金	170,000
合計	5,252,741

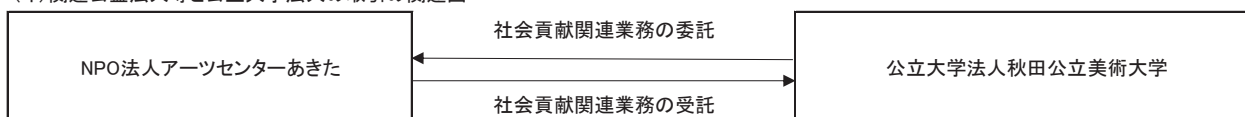
15. 関連公益法人等についての開示

①関連公益法人等についての概要

(ア)関連公益法人等についての概要

関連公益法人の名称	NPO法人アーツセンターあきた		
業務の概要	地域連携関連業務・芸術発信関連業務・広報関連業務・施設運営業務		
公立大学法人との関係	社会貢献関連業務の委託		
役員の名	理事長	藤 浩志	秋田公立美術大学教授
	副理事長	石井 周悦	秋田公立美術大学副理事長
	常任理事	小杉 栄次郎	秋田公立美術大学教授(美術学部長)
	理事	岩井 成昭	秋田公立美術大学教授(理事兼研究科長)
	理事	小牟禮尊人	秋田公立美術大学教授
	理事	今中 隆介	秋田公立美術大学教授
	理事	安藤 郁子	秋田公立美術大学教授
	理事	曾根 博美	東京芸術大学准教授
	理事	岩崎 希	ユカリロ編集部
	理事	深澤 功	東北物産株式会社代表取締役
	監事	前田 正人	秋田公立美術大学監事 公認会計士

(イ)関連公益法人等と公立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産				当期収入額	当期支出額	当期収支差額
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
81,072,220	36,426,815	44,136,952	508,453	0	44,645,405	184,274,838	183,766,385	508,453

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

③基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出金、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④取引の状況

(ア)関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

金額	明細	
6,380,513	未払金	受託事業等費用
65,957	未収金	負担金

当法人の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税込み方式により表示しております。

(イ)関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

(ウ)関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
182,071,515	56,200,087	30.87

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

注 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。